

# かけはし REPORT

59<sup>th</sup> | 報告書  
2024.4.1 ~  
2025.3.31



OSAKA, KANSAI, JAPAN  
**EXPO2025**

©Expo 2025



西菱電機  
SEIRYO ELECTRIC

証券コード：4341 東京証券取引所 スタンダード

西菱電機株式会社は、大阪・関西万博の未来社会  
ショーケース事業 フェューチャーライフ万博 フェー  
チャーライフエクスペリエンス 参加パートナーです。



# ICTソリューションでDX社会を創る

～安全・安心・快適で持続可能な未来のために～



経営理念

代表取締役社長  
西井 希伊

西菱電機グループは、  
優れた「**ビフォア**」サービス・  
「**イン**」サービス・  
「**アフター**」サービスを通して、  
会社に係わるすべての人々に  
喜びを提供します。



株主の皆様には、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに2025年3月期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の報告書(かけはしレポート 第59期報告書)をお届けし、経営成績等についてご報告いたします。

## ■ 当期の業績とその背景について

官公庁向けシステムの受注増加、携帯端末の販売台数増加・端末価格高騰による販売単価の上昇などにより増収、官公庁案件の収益率悪化、人件費を中心とした固定費の増加があったものの、情報通信端末事業の増収でカバーし増益となりました。

当期における国内経済は、雇用や所得環境の改善、訪日観光客の増加などを背景に回復基調にある一方で、米国の関税政策の動向や、原材料・エネルギー価格の

高騰、各国の金融施策の影響などにより、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの関連する業界におきましては、情報通信端末事業では、販売インセンティブ（販売手数料）方針の変更により、未だ厳しい事業環境が続いてはいるものの、徐々に落ち着きを取り戻しつつあります。情報通信システム事業では、依然として頻繁に発生する豪雨災害や地震被害などから、国民の安全・安心・快適な暮らしを守る社会インフラの整備・強化が継続しております。加えて、地政学的リスクを背景に、有事対応の必要性も高まっております。また、各業界において、デジタル・ト

ランスフォーメーション（DX）の動きが更に加速しているほか、各自治体においてもスマートシティに関する取組が進められるなど、IoT、AI、大容量通信などの新技術を活用した製品・サービスがさまざまな分野で導入され、活用が進んでおります。

このような状況のもと、当社グループは、前期から続く業績の回復基調を維持するべく、売上高・利益の規模拡大に努める一方で、グループの持続的な成長と企業価値向上に資する人的資本投資を、着実に実行してまいりました。

売上高は、IP無線（携帯電話網を活用した無線）機器の販売は減少しましたが、防災行政無線システムを中心に、官公庁向けシステムの受注増加、携帯端末販売においては販売台数の増加に加え、端末価格が高騰し、販売単価が上昇したことなどにより増収となりました。経常損益は、官公庁向けシステムの収益率悪化に加え、人件費を中心に固定費の増加はありましたが、情報通信端末事業の増収などにより増益となりました。なお、防災行政無線システムをはじめとする新規事業開発、規模拡大に向けた社内体制の強化、販売促進などの積極的な投資は継続しております。

## 2025年3月期連結業績

売	上	高	19,296 百万円
営	業	利	279 百万円
経	常	利	276 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益			81 百万円

## ■ 次期の見通し

官公庁向け防災案件の需要獲得や当社製品の付加価値向上による利益率の改善を目指すとともに、将来の成長に向け基幹システムの刷新やBPRを推進してまいります。

当社グループを取り巻く環境は、携帯端末販売における収益悪化懸念はやや遠のいたものの、変化の激しい市場であることに変わりはなく、まだまだ予断を許さない状況にあります。また、資源・エネルギーや原材料価格の高騰など、業績への影響を懸念しております。このような状況のもと、当社グループは売上高の規模維持と利益率の改善に努めてまいります。官公庁向けの防災案件は、頻繁に発生する豪雨災害や地震被害、今後30年以内の発生確率が80%程度とされる南海トラフ巨大地震など、政府・自治体を挙げた防災・減災、国土強靱化への取組を背景に、その需要が継続しております。これらの需要獲得に加え、当社開発システム、商材展開などによる規模確保、当社製品の付加価値向上による利益率の改善などに取り組みます。また、各種システム開発、販売促進、新規市場・事業開拓など、未来をも見据えた投資も継続してまいります。

一方で、当社グループの次なる成長に向け、中期経営計画にも掲げる「事業基盤確立」・「企業体質強化」施策として、基幹システムの刷新と、ビジネスプロセス・リエンジニアリング（BPR）への投資を予定しております。基幹システムをはじめとする当社グループのIT環境は成熟し、安定的に運用できてはいるものの、近年

その老朽化が進んでおります。また、「事業環境に左右されず、常に安定的な収益が確保できる企業」となるためには、事業活動・社内業務の徹底した効率化・最適化が不可欠です。そこで当社グループは、既存の業務フロー（プロセス）を根本的に見直し、再構築（リエンジニアリング）すること、すなわちBPRと、業務と密接に関わる基幹システムの刷新を社内DXとして一体的に推し進めることで、社内業務の全体最適化、業務の構造改革に繋がります。基幹システムの刷新・BPRで、業務フローをシンプルに、いわば『筋肉質』な会社にすることで利益を生み出す体質にするとともに、それを次なる成長に振り向けていくことで、経営の好循環を目指してまいります。

## 2026年3月期連結業績予想

売上高	19,500 百万円
営業利益	190 百万円
経常利益	200 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	130 百万円

### 将来の予想について

記載されている将来に関する予想については、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいて行った予想であり、実際の業績は、さまざまな要素によりこれらの予想とは異なる場合があることをご承知おきください。

## ■ 配当について

当期の期末配当は1株当たり23円。次期の配当は年1回の期末配当とし、1株当たり23円を予定しています。

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして考えております。その実現に向けて、当期より「連結配当性向40%台」もしくは「連結株主資本配当率（DOE）<sup>(※)</sup>1.5%程度」のいずれかが高い方を目安に配当金額を決定する方針といたしました。

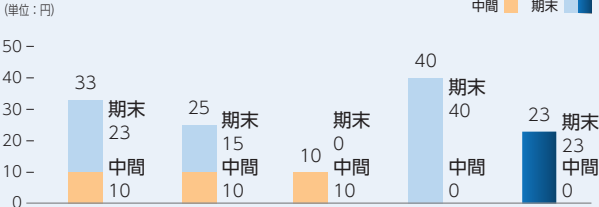
当期の中間配当は見送りとさせていただきますが、期末配当は上記配当方針、当期の連結業績及び財務状況を勘案した結果、1株当たり23円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、年1回の期末配当とし、1株当たり23円を予定しております。

今後も引き続き、会社の競争力を維持・強化して株主資本の拡充と同利益率の向上を図るとともに、配当水準の向上と安定化に努めてまいりますので、ご理解及びご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

(※)連結株主資本配当率(DOE) = (年間配当総額 ÷ 連結株主資本) × 100

### ● 配当、連結配当性向及び連結株主資本配当率(DOE)の推移



	第55期 (2021年3月期)	第56期 (2022年3月期)	第57期 (2023年3月期)	第58期 (2024年3月期)	第59期 (2025年3月期)
連結配当性向	49.6%	44.2%	—	49.1%	99.1%
連結株主資本配当率	—	—	—	—	1.5%

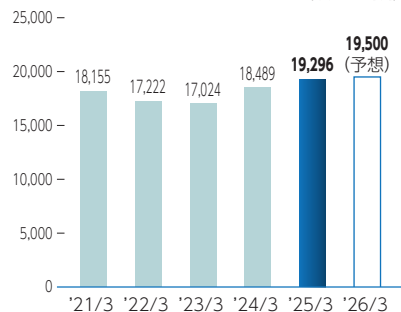
(注) 1. 第57期の連結配当性向については、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2. 連結株主資本配当率については、指標として導入した第59期より記載しております。

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

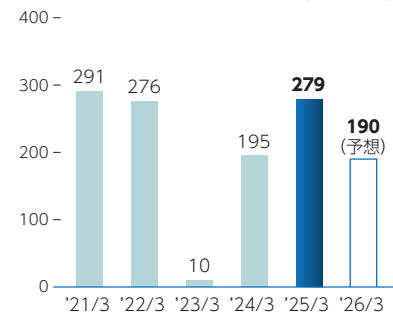
## ●売上高※

(単位：百万円)



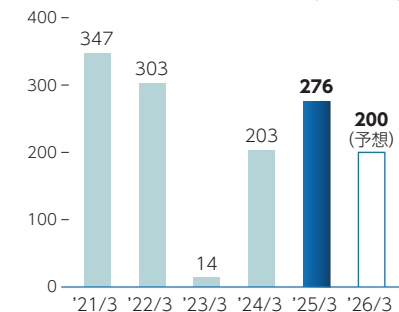
## ●営業利益※

(単位：百万円)



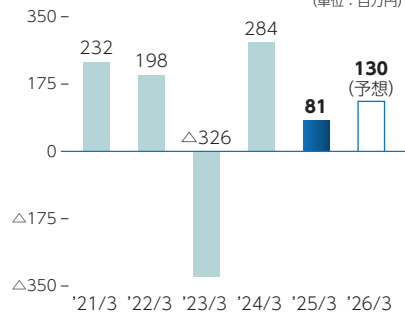
## ●経常利益※

(単位：百万円)



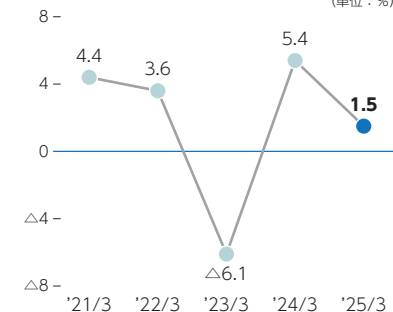
## ●親会社株主に帰属する当期純利益※

(単位：百万円)



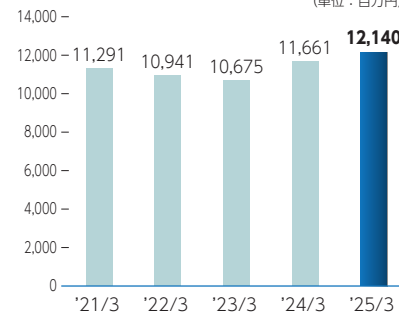
## ●ROE

(単位：%)



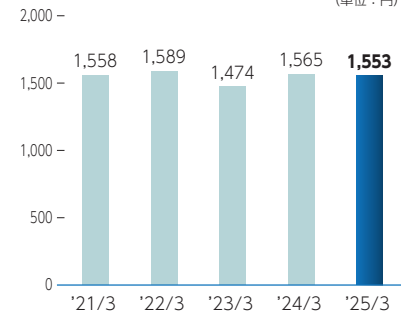
## ●総資産※

(単位：百万円)



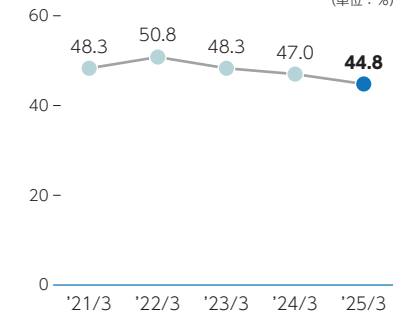
## ●1株当たり純資産

(単位：円)



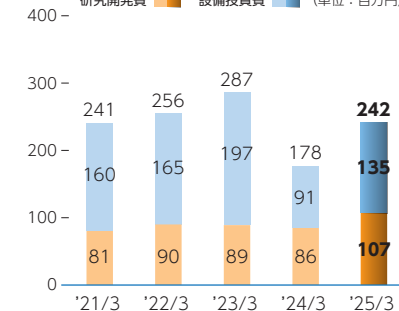
## ●自己資本比率

(単位：%)



## ●研究開発費及び設備投資費※

研究開発費 設備投資費 (単位：百万円)

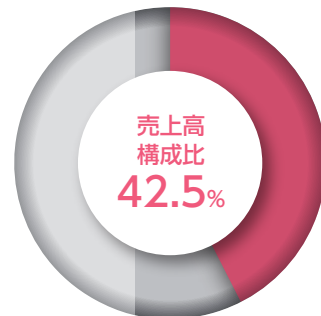




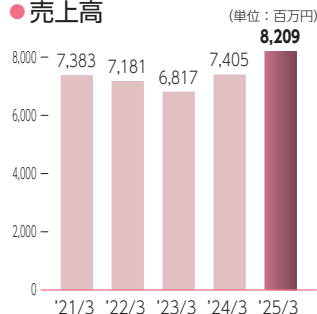


## 情報通信端末事業

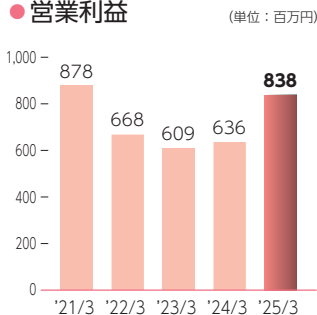
携帯電話の発売当初から蓄積してきた技術とノウハウを活かし、近畿各地に携帯ショップ（ドコモ・au・UQ）を12店舗運営するほか、携帯端末の修理・検査・出荷まで一貫したサービスをご提供しています。



### ● 売上高



### ● 営業利益



### 当期の概況

#### 前期に比べ増収・増益

売上高は、携帯端末販売において、物価高等による買い控えが和らいだこと、イベント開催をはじめとする販売施策の実行等により販売台数が増加、さらにスマートフォンの高機能化等に伴う端末価格の高騰が販売単価を押し上げ増収。

利益は、人件費を中心に固定費が増加したものの、売上規模増でカバーし増益。

### 次期の市場環境と取り組み

#### 市場環境

携帯端末販売ではインセンティブ方針の変更による一時的非常に厳しい状況からは脱却したが、今しばらくは厳しい事業環境が継続する見込み。

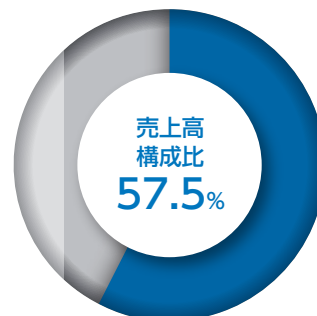
#### 取り組み

- ・引き続き、お客様にご満足いただき、将来にわたりお選びいただける店舗創りに注力。
- ・市場環境に適応した効率的なオペレーションで事業運営を最適化し、収益性の向上に注力。
- ・多様化するお客様のニーズにお応えし、お客様に満足を超える感動を提供することで、地域のICTを支え、必要とされる店舗を目指す。
- ・携帯通信端末アフターサービスでは、引き続き生産性の向上による収益力の向上、保有技術を活かした新たな市場領域の開拓に取り組む。



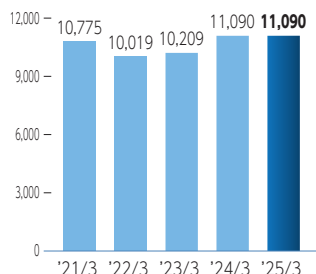
## 情報通信システム事業

官公庁向けの防災行政無線や災害時・緊急時の情報配信を行う河川や道路の監視・警報システムなど、防災・減災に役立つシステムをはじめ、タクシーや運送業などの業務効率化を実現するIP無線システムなど、システムの企画から開発・構築・運用・保守までをトータルソリューションでご提供しています。



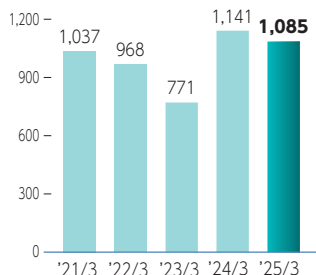
### ● 売上高

(単位：百万円)



### ● 営業利益

(単位：百万円)



### 当期の概況

#### 前期に比べ売上高は横ばい・利益は微減

売上高は、IP無線機器の販売が減少したものの、防災行政無線システムや水管理システムをはじめとした官公庁向けシステムの受注増加、三菱電機エンジニアリングの受注が増加したことなどにより横ばい。

利益は、官公庁向けシステムの収益率悪化、人件費を中心とする固定費の増加等により微減。

### 次期の市場環境と取り組み

#### ■ 市場環境

災害の多発・激甚化による防災意識の高まり、緊急防災・減災事業債の予算執行本格化などにより官公庁案件の需要は増加する見込み、スマートシティ・DX社会に向けた取り組みが各自治体・企業にて進行。

#### ■ 取り組み

- ・ 防災行政無線システムを中心とした防災・減災案件需要の確実な取り込みに注力。
- ・ 水管理システムの拡販、保守などのストックビジネスの確保に注力。
- ・ スマートフォン活用防災アプリ「防災コンシェル」などの防災・減災に役立つソリューションをはじめ、中・小規模の上下水道事業者向けに開発した監視制御ソリューションなどを積極展開、幅広い領域で全国の市町村を中心とした更なる市場の取り込みを図る。
- ・ 民間向けはIP無線製品や映像ソリューションを中心に、お客様のニーズに合わせたサービスの提供や更なる付加価値向上、拡販に取り組む。
- ・ 各種システムへの開発投資も引き続き推進。

## 2024年度から2026年度までの新中期経営計画がスタート!

当社グループを取り巻く市場環境は、「社会課題」や「社会情勢・ビジネス環境」、「ICTトレンド」が目まぐるしく進化し、変動し続けております。このような環境のもと、当社グループは、2024年度を初年度とする3か年の「中期経営計画」を策定いたしました。当社及びグループ各社は全社一丸となり、これら市場環境をビジネスチャンスへとつなげていくとともに、その先の拡大をも見据え、企業価値を最大化するべく取り組んでまいります。

[グループスローガン]

# One Seiryo

経営方針

「徹底ソリューション」の追求で社会/顧客課題を解決する  
～顧客課題から市場提供価値を創出～

- [事業方針]
- ① 課題の発見・解決・アフターフォローで「顧客満足を超える感動(CX)」を提供
  - ② 西菱電機の価値をより多くの人に届ける「徹底ソリューション」を
  - ③ 同じ想いの人・企業と連携し、「サステナブルな社会」を実現

[戦略の柱]

### 事業規模拡大

- 顧客ソリューションから市場ソリューションへ
- 社会ニーズ/新技術を活用した事業領域拡大

### 事業基盤確立

- 選択と集中によるリソースの最適配分と事業の筋肉質化
- 利益率向上を実現する事業運営
- お客様に満足いただける安定した品質の提供

### 人財育成

- 次世代を担うリーダー層の戦略的育成
- 自律したプロフェッショナルへの成長を支える教育体制の整備

### 企業体質強化

- 社員一人ひとりが強みを活かし活躍できる働き方、職場環境の整備
- ガバナンス強化とコンプライアンス意識の向上
- 全社のコスト構造改革、業務最適化推進

## 経営目標

(2026年度・連結)

売上高 **200億円**

経常利益 **4億円**  
(経常利益率2.0%)

事業環境等に左右されることなく、目標数値をベースとする常に安定的な収益が確保できる企業を目指す。



## 石川県金沢市に 水害ハザードマップアプリを納入

日頃の備えや災害時の迅速・効率的な避難行動を一体的に支援する「水害ハザードマップアプリ(にげまっし)」を金沢市へ納入しました。本アプリでは、現在地の浸水危険度や最寄りの避難場所、気象情報に加え、AR(拡張現実)による避難経路のリアルタイム表示等が可能で、金沢市内専用アプリとして、無償でダウンロードすることができます。同市の防災DXの促進や市民の皆様の安全・安心の確保はもとより、防災意識の向上に貢献しています。

金沢市ウェブサイト  
「にげまっし」の紹介はこちら



## 大阪広域水道企業団 送水管理センター ほか 監視制御・計算機システム更新維持 事業を三菱電機株式会社と共同で受注

大阪広域水道企業団より、大阪府内全域の送水設備を管理する送水管理センターの監視・制御システムの更新業務を三菱電機株式会社と共同で受注しました。また、更新後9年間にわたる維持管理業務も併せて受注しており、こちらは当社が主体となって担当してまいります。同センターでは、各施設の水量や水質、設備の運転状況等を24時間体制で監視・制御し、安定した水道水の供給を支える中枢を担っています。今回のシステム更新及び維持管理を通して、安全で効率的な水道用水供給事業の運営に貢献してまいります。



送水管理センター

## 奈良県御所市より 総合防災ソリューションを受注

災害発生時の初動対応から市民の皆様への情報配信・伝達までをトータルでサポートする「総合防災ソリューション」を御所市より受注しました。防災行政無線システムをはじめ、防災情報システムや防災アプリ等を新たに整備し、災害時における職員の皆様の業務効率化、市民の皆様への迅速かつ確実な情報配信・伝達などを包括的に支援します。

## 配送業務の効率化と負担軽減に貢献する IP無線ソリューション「企業間通信サービス」 を導入

異なる企業・団体間であっても、IP無線機による個別やグループでの通話、位置情報の共有が可能となる「企業間通信サービス」を池辺運送株式会社へ納入しました。物流業界では、2024年問題<sup>(※1)</sup>を背景に他企業と連携した共同配送等が進んでいます。同社でも協力会社と協働し、配送業務を行っており、本サービスの活用により業務効率化はもちろん、管理面やドライバーの負担軽減にも繋がると大変ご好評いただいています。本事例を活かし、今後も同様の課題を抱える他企業への積極的な拡販を推進してまいります。

(※1) 働き方改革法案によりドライバーの労働時間に上限が課されることで生じる人手不足や運送力低下といった様々な問題の総称



※本写真は停車した状態で安全に配慮して撮影しております。

## 岐阜県下呂市で「デマンド交通システム」の稼働が開始

下呂市の地域公共交通を担う株式会社ライドシステムズに、「デマンド交通システム」を納入し、稼働を開始しました。デマンド交通とは、利用者のリクエストに応じて運行する時刻や経路が変わる予約制の交通サービスです。少子高齢化や過疎化など、公共交通の維持が困難な地域において、柔軟な運行と財政負担軽減を可能にするサービスとして、近年注目されています。今回稼働を開始したシステムは、CTI<sup>(※)</sup>、運行計画作成、ドライバー支援機能などによりデマンド交通における予約から配車までの運営業務を効率化。LINEアプリで予約や車両位置の確認も可能で、利用者の利便性にも貢献しています。

※Computer Telephony Integration：電話とコンピュータとを連携させるシステム



## ドコモショップがNTTドコモより表彰

### ●ドコモショップらぽーとEXPOCITY店

#### 「2024年度 CX活動総合表彰」 4位

関西297店舗のドコモショップ中、新規契約数や端末販売台数をはじめとした、多岐にわたる指標項目において、1年間を通して高評価を得た上位15店舗が表彰。



### ●ドコモショップ宝塚山本店

#### 「2024年度 第2四半期 CS Award KANSAI」 6位

関西297店舗のドコモショップ中、お客様からのアンケートで高評価を得た上位6店舗が表彰。

今後もおお客様の満足を超える最高のサービスを提供し、店舗運営の更なる向上と収益力の強化に努めてまいります。



## 2025年 日本国際博覧会(大阪・関西万博)へ参加

「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに158の国と地域が参加する大阪・関西万博。

当社は未来の暮らしが体験できるフューチャーライフ万博「フューチャーライフエクスペリエンス」において、5月13日～19日までの1週間、「未来の防災体験」をテーマに動画展示を行いました。期間中は、国内外のお客様にご来場いただき、大人から未来を担う子どもたちまで幅広い世代のお客様にご体験いただきました。当社がこれまで培ってきた防災・減災技術を結集し、当社が考える10年後の防災技術を表現。地震発生から避難行動までを描いた臨場感あふれる動画を展示し、ご来場の皆様に「防災」について深く考えていただく機会となりました。1970年の大阪万博で無線通信システムの保守・運営を担当したことで、当社の大きな飛躍に繋がったように、今回の大阪・関西万博をきっかけに更なる成長を遂げ、防災に関わる企業として未来社会を創ってまいります。

※展示した動画は下記の特設サイトよりご覧いただけます。



半円型のドームシアターで没入感抜群の映像をご体験いただきました。



西菱電機の  
大阪・関西万博  
特設サイト

会社概要

2025年3月31日現在

商号

西菱電機株式会社  
SEIRYO ELECTRIC CORPORATION

本店所在地

〒664-0847 兵庫県伊丹市藤ノ木三丁目5番33号

本社事務所所在地

〒530-0003 大阪府大阪市北区堂島二丁目4番27号

設立

1966年12月6日

資本金

5億23百万円

代表者

代表取締役会長 西岡 伸明  
代表取締役社長 西井 希伊

従業員数

411名(連結598名)

主要取引銀行

株式会社三菱UFJ銀行  
株式会社三井住友銀行

役員

2025年6月26日現在

代表取締役会長

西岡 伸明

代表取締役社長

西井 希伊

常務取締役

神田 達也

取締役

前田 真昭

取締役

平塚 俊光

社外取締役

小西 新右衛門

社外取締役

田内 芳信

常勤監査役

竹内 徹

社外監査役

藤本 達也

社外監査役

杉原 章元

株式の状況

2025年3月31日現在

発行可能株式総数

12,000千株

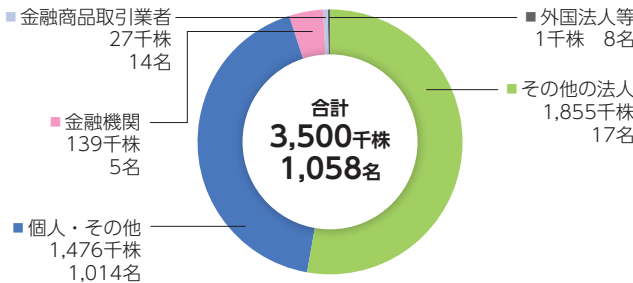
発行済株式の総数

3,500千株

株主数

1,058名

所有者別株式分布状況



※ 自己株式1,832株は「個人・その他」に含めて計算しております。  
※ 株主数は千株未満を切り捨てて表示しております。

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
三菱電機株式会社	812	23.21
合同会社ニシオカ	800	22.87
西菱電機従業員持株会	193	5.52
株式会社コンセプト	180	5.15
西岡 伸明	104	2.97
海山 智	84	2.40
西井 希伊	49	1.41
株式会社三井住友銀行	48	1.37
株式会社三菱UFJ銀行	48	1.37
アトム電子株式会社	43	1.25

※ 持株比率は、自己株式(1,832株)を控除して計算しております。  
※ 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

株主メモ

決 算 期 日	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月下旬
剰 余 金 の 配 当	期末配当受領株主確定日 3月31日 中間配当受領株主確定日 9月30日
株 主 確 定 基 準 日	定時株主総会 3月31日 その他必要がある場合は、取締役会で決議し、 あらかじめ公告して基準日を定めます。
株 主 名 簿 管 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 ☎0120-094-777
公 告 の 方 法	電子公告の方法により行います。 ただし、やむを得ない事由により電子公告を することができない場合は、日本経済新聞に 掲載します。 公告掲載URL <a href="https://www.seiryodenki.co.jp/">https://www.seiryodenki.co.jp/</a>

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行の全国各支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

事業所紹介

主な事業所

本店	〒664-0847 兵庫県伊丹市藤ノ木 3-5-33
本社事務所	〒530-0003 大阪府大阪市北区堂島 2-4-27
猪名寺事業所	〒661-0981 兵庫県尼崎市猪名寺 1-35-15
大阪支社	〒530-0004 大阪府大阪市北区堂島浜 2-2-8
東京支社	〒105-0012 東京都港区芝大門 1-1-30
神奈川営業所	〒220-0005 神奈川県横浜市区西区南幸 2-20-5
東日本端末修理センター	〒135-0062 東京都江東区東雲 1-7-12

携帯電話ショップ

ドコモショップ千里中央店	〒560-0082 大阪府豊中市新千里東町 1-3 せんちゅうパル 2F
ドコモショップ ららぽーとEXPOCITY店	〒565-0826 大阪府吹田市千里万博公園 2-1 ららぽーとEXPOCITY 1F
ドコモショップ山田南店	〒565-0822 大阪府吹田市山田市場 10-5
ドコモショップ宝塚山本店	〒665-0882 兵庫県宝塚市山本南 1-26-28
ドコモショップ イオンモール伊丹店	〒664-0847 兵庫県伊丹市藤ノ木 1-1-1 イオンモール伊丹 3F
ドコモショップ イオンモール猪名川店	〒666-0257 兵庫県川辺郡猪名川町白金 2-1 イオンモール猪名川 2F
auショップ ららぽーとEXPOCITY	〒565-0826 大阪府吹田市千里万博公園 2-1 ららぽーとEXPOCITY 1F
auショップ トナリエ南千里	〒565-0862 大阪府吹田市津雲台 1-1-30 トナリエ南千里 2F
auショップ明石	〒673-0892 兵庫県明石市本町 2-1-1 インティ明石ビル 1F
auショップ イオンモール伊丹	〒664-0847 兵庫県伊丹市藤ノ木 1-1-1 イオンモール伊丹 3F
auショップ イオンモール神戸北	〒651-1515 兵庫県神戸市北区上津台 8-1-1 イオンモール神戸北 2F
UQスポット イオンモール神戸北	〒651-1515 兵庫県神戸市北区上津台 8-1-1 イオンモール神戸北 2F

※ドコモショップは西菱電機が運営、auショップ・UQスポットはコムテックサービスが運営しています。

グループ会社

コムテックサービス株式会社	〒664-0847 兵庫県伊丹市藤ノ木 3-5-33
西菱電機フィールドング株式会社	〒220-0005 神奈川県横浜市区西区南幸 2-20-5
西菱電機エンジニアリング株式会社	〒664-0837 兵庫県伊丹市北河原 1-2-7
鳥取西菱電機株式会社	〒680-0835 鳥取県鳥取市東品治町 102



地球にやさしい  
ベジタブルインキを  
使用しています。

西菱電機株式会社